

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

●現状分析

①財務に関する定量分析（令和5年度）

・ 収容定員充足率について（令和6年5月1日現在）101.9%（326名/320名定員）
 収容定員充足率は、平成30年度以降、安定して100%を維持しているが、令和6年度は、県内高校卒業生の減少及び県外高校からの入学者減少から、入学者は78名と入学定員の80名を割り込んだ。この減少傾向は、今後も続くと考えられる。

・ 収支状況について

経常収支差額（比率）▲84,042千円（▲4.9%）－法人全体
 14,578千円（2.1%）－鳥取看護大学部門

経常収支差額は、これまで収容定員を充足する学生数を安定的に確保しており、令和元年度以降、継続してプラスを維持しているものの、法人全体のカバーには至っていない。また今後、高校生数が減少する中で、入学定員を割り込む状態が続けば、収支悪化し、マイナスへ転化することが懸念される。

・ 人件費比率について

法人全体では60.9%、鳥取看護大学部門では59.5%と高めである。令和4年度の同規模の大学部門平均は下回っているが、収支状況改善に向けて時間外勤務手当削減などの取組みが必要である。

・ 運用資産余裕比率について（法人全体）

平成26年度以降、本学建設など大型設備投資や近年の法人全体の収支状況の悪化などから0.60と1.0を下回っている。今後、借入金の約定返済の進展に合わせ、運用資産の積み上げにより改善を図る必要がある。

・ 法人全体の負債比率、流動比率については、それぞれ17.9%、411.9%といずれも問題のない水準である。

②本学の強み・弱み、特色、地域等における立ち位置

本学は、地域から強力な要請を受け、平成27年に開学した鳥取県内で唯一の看護系単科大学である。同じ敷地内に私立の短期大学と附属こども園を兼ね備えた教育施設として連携するなど、地域に広く認知されているほか、鳥取県の中央に位置し、県内全域からの通学が可能という地理的優位性も有しており、県内高校と高大連携を活発に展開している。

また、在籍学生の70%以上が県内出身者であることに加え、卒業生の県内就職率も約70%と高く、多くの卒業生を地域に輩出していることから、県内を中心とした主に看護師を目指す若者の貴重な学修機会の場としてだけでなく、自治体や産業界、特に看護師が不足する地域の医療機関に向けて看護師人材を輩出する大学として、不可欠な存在となっている。

また、自治体や医療機関等と密接に連携し、地域の健康づくりの強化に向けて「まちの保健室」を県下各地で、年間50回程度開催するなど、学生の学びの場を兼ねた地域貢献活動も積極的に取り組んでおり、地域からの信頼も大きい。まさに地域とともにある大学「地域立」の大学と言える。加えて、鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会（法人会員164、個人会員80）などの支援組織や地域の医療機関に勤務している多くの卒業生ネットワークを有していることも強みである。しかしながらその一方で、県外認知度が低いこと、各地で人口減対策としての高校生の抱え込みなどにより、県外高校卒業生の入学者が減少傾向にあることが弱みである。

| 年度 | 入学者計 | 出身地 | | | 社会人 |
|----|------|-----|-----|-----|-----|
| | | 鳥取県 | 島根県 | その他 | |
| R2 | 87 | 67 | 12 | 8 | 1 |
| R3 | 78 | 56 | 14 | 8 | 2 |
| R4 | 87 | 61 | 20 | 6 | 2 |
| R5 | 82 | 69 | 8 | 5 | 0 |
| R6 | 78 | 69 | 8 | 1 | 0 |

③外部環境分析

本学は、地域貢献活動を通して、地元自治体や医療機関などとの密接な関係が構築されており、鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会や同窓会組織などからの強力な支援体制が期待できる一方で、今後の18歳人口の減少、とりわけ県内高校生数の減少見込みに加え、県外各地における高校生の困り込み傾向が脅威となっている。

④内部環境分析

本学は、看護系の単科大学として、ほとんどの学生が入学時点から、専門資格の取得や希望進路を明確にしているため、中途退学率は概ね1.0%未満と低い水準を維持している。教職員構成については、専任教員が38名、専任職員が22名となっている。なお、本事業が取り組むコミュニケーション能力・ICT活用能力を育成する基盤となる科目群が位置する基礎領域に各専門の教員がすでに1名ずつ所属している。また、看護学専門分野の教員は、総じて豊富な臨床経験を有し、多様な状況におかれた看護の対象とのコミュニケーションや多職種連携について実践的な教授活動が可能である。さらに、法人を同じくする鳥取短期大学がキャンパス内に併設されており、特に「地域コミュニケーション学科」「生活学科情報・経営専攻」の教授内容を専門とする学際的な連携も可能な環境である。加えて、ICTに関する管理運営をはかる組織として、鳥取短期大学と合同の「ICT委員会」が設置されており、全学的なICT環境の整備・構築が計画・運営しやすい状況にある。

●事業目的

本学の位置するような地方等では、地域と医療機関を繋ぐ地域包括ケアシステムの担い手が不可欠でありながら不足している状態である。本学では、地域と密接に連携しながら、地域のニーズに則した地域包括システムの担い手となる人材を育成し、地域に輩出することにより、地域に貢献すると同時に、他地域のモデルケースとなるべく事業を発信し、他地域からの入学者増を図るなど、地域の未来を支える人材育成強化による経営改革を行う。

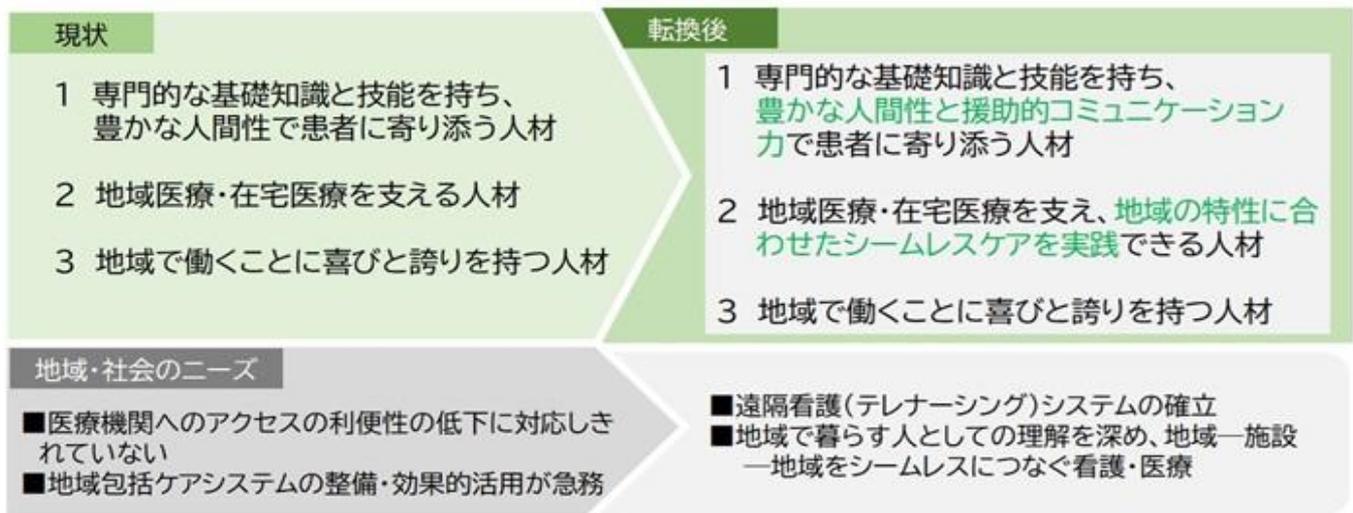
(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

本学は、「地域に貢献する人材の育成」を建学の精神に掲げ、地域医療・在宅医療を支え、地域で働くことに喜びと誇りを持つ人材を育成することを教育理念としている。さらに学位授与の方針として「5つの看護力」（「向き合う力」「寄り添う力」「論理的に看護実践する力」「他職種と連携・協働する力」「地域とともに歩む力」）を定めている。

本事業では、この教育理念・「5つの看護力」を踏まえ、超高齢社会を迎えるなかでの2025年問題、高齢者の人口がピークを迎えることで起こりうる2040年問題を視野に入れ、遠隔看護システムの確立に寄与することのできる「つながる力」を有する人材育成に取り組む。少子高齢化、交通の利便性の低下などの地域・社会情勢を背景に、遠隔診療・遠隔看護（テレナーシング）の必要性が指摘・導入されているが、看護の質的充実に向けては未検討である。オンライン上でもネット環境を感じさせないような援助的コミュニケーション能力およびICT能力を有し、豊かな人間性で遠隔看護システムの確立に寄与し、地域の特性に合わせたシームレスケアを実践できる人材を育成する。

具体的には、カリキュラムの再編により、汎用的能力としてのパーソナルコミュニケーション能力およびICT能力の育成を強化するとともに、本学の特色・強みの一つである「地域包括支援分野」、その中でも特に1年次から4年次まで段階的・継続的に地域観・看護観の基盤を育成する「地域志向科目」を中核とした遠隔看護実践を行い、「つながる力」の向上を図る。さらに、地域コミュニティとの連携・協働の中で、「オンラインまちの保健室」や、地域の高齢者に対するスマホ講座の実践、地域の健康づくりリーダー・住民ボランティアとの協働など、多岐にわたる取り組みでの実践を通して、これからの地域医療に求められる地域—施設—地域をつなぐ力、遠隔看護を推進しうる力を有する看護職の育成を目指す。



図：地域・社会のニーズと教育改革前後の人材育成に係る方針

本学が位置する鳥取県中部地区（1市4町）は高齢化の進行が加速している（33.7% R5 倉吉市）。医療事情として、倉吉市内周辺には中小規模病院が林立するが、山間部に入れば高齢化率はさらに進む一方、医療機関へのアクセスの利便性は低下する。冬季の積雪量も多く、高齢者の受診行動には困難が生じ、後期高齢者の健康検査受診率は鳥取県全域の20.3%に対して倉吉市では7.9%と低値である。また、看護職の社会ニーズとしては、2025年問題、2040年問題を視野に、看護職の質と量の確保が必要とされる。鳥取県では急性期医療を大病院にゆだねて地域での利用者・患者の生活を支える看護の役割をとらえ直し、改革的に取り組む必要性に迫られている。コロナ禍を経て、遠隔診療・遠隔看護（テレナーシング）の必要性が指摘・導入されていくなか、地域包括ケアの推進に向けて、医療・看護の質の向上、患者中心の医療サービス、地域の人々の健康保持増進に向けて、ICT能力を有し、遠隔看護システムの確立に寄与する人材の育成は急務である。

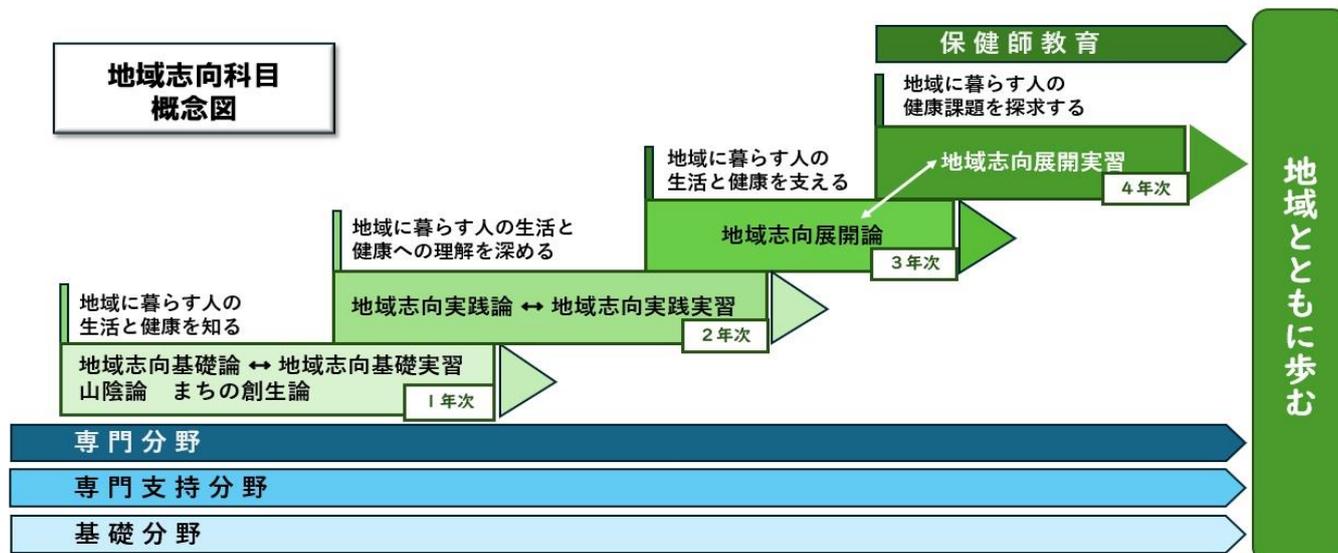
日本における高齢者とICTに関する研究からは、ICT活用は高齢者の健康関連QOLに影響することが示唆され、高齢者に対する情報リテラシー教育と安心・安全な生活支援や健康生活上に課する評価が必要であること、地域全体で高齢者が安心・安全にICTを利活用できるプロダクティブ・エイジングの概念に基づいた支援活動に取り組む必要があるという課題が指摘されている※）。地域高齢者に対するICT活用を通じた生活・健康支援においては、情報リテラシーの向上だけでなく、一人一人の生活や生き方の尊重、社会的役割の獲得や孤立予防などにもつながる。本事業の取り組みにおいても、単にICT活用能力を向上させることが目的ではなく、豊かな人間性と援助的コミュニケーション力の育成にも力を入れることとしている。地域社会のニーズ・ビジョンに合ったカリキュラムの再編・再構築と、地域コミュニティとの連携・協働の強化により、遠隔看護システムの確立、地域におけるシームレスケアの実践に寄与する人材の育成を図ることにより、長期的には未来を支える人材育成として、個々のニーズ・地域の情勢に合わせたコミュニケーションの実践を通してより地域包括ケアシステムの推進に貢献すると考えている。

引用文献

※) 天川莉奈他（2024），日本における高齢者とICTに関する研究の動向と課題：KH Coderによる軽量Text Mining, 米子医学雑誌75巻1-3号, pp. 10-21.

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

本事業における学位プログラム編成においては、現行カリキュラムの「地域志向科目」(8科目)により、「つなぐ力」を強化し、遠隔看護実践の経験を通じて、援助的コミュニケーション能力およびICT能力を高めるカリキュラム構成とする。地域志向科目によって地域に暮らす人の生活と健康を知り、支え、健康課題を探求する力を身につけ、コミュニケーション能力とICT能力を高めながら、遠隔看護システムに寄与しうる力を育成するカリキュラムに再編・再構築する。



カリキュラムの再編・再構築の成果について、アウトプットとして掲げるのは、社会のニーズに合ったカリキュラム再編・再構築および地域コミュニティとの連携・協働強化とする。中期アウトカムは遠隔看護システム確立・地域におけるシームレスケアの実践に寄与する人材の育成である。長期アウトカムには、地域における健康保持増進の機能強化として、未来を支える人材の育成による地域包括ケアシステムの推進への貢献に寄与することを目指す。

これらのアウトカムへの達成目標として、以下の4つの項目を設定する。達成目標③-1は独自定量指標として、卒業までの学生の年間ボランティア参加回数：10回以上とする。達成目標③-2は独自定量指標として、卒業までのシームレスケアの実践回数：5回以上とする。達成目標④-1は、独自定性指標であり、「かんとりい☆ICTコミュニケーション尺度評価」(以下、「ICTコミュニケーション尺度」と称する。)とする。達成目標④-2は、独自定性指標であり、「かんとりい☆地域志向性尺度評価」(以下、「地域志向性尺度」と称する。)とする。このうち④-1、④-2の尺度は、本事業を通じて、住民・学生・医療職などへのインタビューから、質問紙を作成し、質的量的検証により独自に開発する。以上の指標・尺度を有効に活用してPDCAサイクルを回して評価・点検、改善を継続する。

これらの取り組みを、本学におけるさらなる教育改革・カリキュラムの構造転換と位置づけ、本学の「強み」と「特色」である地域志向教育の経験と実績および地域(自治体・産業界等)との関わりを、教職員・学生・地域が一体となった連携の中で進めていく。なお、学生募集定員については、定員の適正な確保が実現している現状から変更は行わないこととするが、本事業の、地域情勢・地域ニーズに対応したコミュニケーション・ICT能力育成を図る教育プログラムを広くアピールすることにより、県外、特に島嶼部・中山間地など医療過疎地からの学生や社会人といった新たな学生層を開拓する学生受け入れ戦略につなげ、人口減少と高齢化の進む課題先進地域・鳥取にとってかけがえのない、魅力ある私立看護系単科大学として、集中的な経営改革に取り組んでいく。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

- ・鳥取県内の看護師不足を解消すべく、地元から多くの要望と支援を受けて平成27年に開学した本学は、地域医療の要である地域包括ケアシステムの担い手となる看護職の専門人材を育成し、その優れた人材を地域へ安定的に輩出するという使命を担っている。
- ・近年、地域包括ケアシステムの定着と発展が進む中で、ICT情報技術の発展や、感染症流行がもたらした「テレワーク」の普及と相まって、近い将来に医療の現場での実用化に向けて遠隔看護「テレナーシング」が期待されている。
- ・本学は、地域医療の担い手として「遠隔看護システム」に精通した人材を育成するために、次のとおり計画を実践し、地域に密着した地方の私立看護大学の経営改革に取り組む。
- ・なお、本計画は、年次の成果が測定できる形で中期計画に落とし込み、教職員全体会で全教職員に周知する。計画のPDCA進捗管理については、毎月開催している経営戦略検討委員会及び外部資金獲得委員会にて行うとともに、常任理事会にて適宜報告及び協議を行う。半期毎の進捗結果については、教職員全体会にて全教職員に周知するとともに理事会へ報告する。計画の進捗状況は、毎年度作成している自己点検・評価報告書に落とし込み、外部評価については、毎年開催している自治体、産業界等との連絡協議会等で進捗状況を報告するとともに意見聴取をし、その後の計画に活かしていく。

1. 増収対策

(1) 域外学生層の取り込み

本学の学生は、70%以上が県内出身者であるが、今後の少子化時代に向けて、安定的に地域の看護職人材を育成するために、県内高校卒業生の更なる取り込みの他に、県外の高卒卒業生の取り込みが必須である。

- ① 自治体、産業界と連携し、東京、大阪など主要都市における鳥取県人会や地元企業支社等へのアプローチ、「2世3世Uターンプログラム」の展開。
- ② 近県を中心とした地域医療を必要とする地域の高校に対するアプローチ。
 - (イ) 倉吉市等と連携し、空き家を利用したシェアハウスを整備することにより、県外出身学生の住居環境を確保する。
 - (ロ) 鳥取県「看護職員修学資金貸付制度」、倉吉市「移住就職者奨学金返還支援事業費助成金」制度を広く広報し、県外からの入学者を増やす。
 - (ハ) 看護師人材不足への対応を検討している病院施設、特に県外の地域医療人材を必要とする地域及び病院施設と連携し、当該地域独自の奨学金を活用した学生の受け入れと人材育成を促進する。(地域連携人材育成)

(2) 外部資金調達力の強化

倉吉市と連携し、令和5年度から導入している「倉吉市ふるさと納税」を活用した補助金事業を強化し、学納金収入、経常費補助金に次ぐ収入源に位置づける。

- ① 補助対象事業の拡大（倉吉市と協議）
現在の限定的な補助対象事業から学生支援に係る教育事業一般への拡大をめざす。
- ② 寄付募集の積極的展開（寄付額1億円目標（法人全体））による補助金額の増額
補助金獲得計画（法人全体）
令和5年度実績 5百万円 → 令和6年度 15百万円 → 令和10年度 50百万円
 - ・1万4千人を超えるOB、OGに対する募集活動
 - ・取引先企業、施設への募集活動
- ③ 更なる導入に向けて、近隣町と協議する。

(3) 寄付金募集強化

産業界（倉吉商工会議所）と連携し、鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会（平成6年発足）会員増強を図り、同会からの寄付額の増額に繋げる。

※令和5年度会員数 244先（法人164、個人80） 寄付額2,800,000円

2. 経費削減

(1) 人件費

① 時間外勤務手当の削減

令和7年度以降、前年度半減を図り、令和10年度に95%圧縮し、令和11年度にゼロ。

② 教員数は現員体制を維持し、事務職員は自然減対応とする。（退職時の補充無し）

→時間外勤務手当の振替休日対応を再徹底する。

→事務部門研修制度及び通信講座奨励制度の活用による事務職員の自己啓発を促進し、スキルアップを図る。

→業務改善提案制度の活用周知と内部監査目標設定による業務改善及び業務の効率化（デジタル化含む）、スリム化を促進する。

→人事考課制度活用による専門人材の育成強化と適材適所配置。

(2) 新規投資の厳選により、効果的な学修環境への資本集中を行い、減価償却費負担の軽減化を図る。

→令和5年度減価償却費120,015千円→令和10年度計画104,478千円（▲15,537千円）

(3) その他経費

令和5年度実績水準を維持する。（業務及び取引先の見直し、価格の再検証）

3. 達成目標（2ページ以内）

| 達成目標 | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------------|-------|------------------------|-----------------------|------|--------|-------|
| ①収容定員充足率 | 計画中間年度時点（令和9年5月1日時点） | | | | 計画完了年度時点（令和11年5月1日時点） | | | |
| | | 定員 | 学生数 | 充足率 | | 定員 | 学生数 | 充足率 |
| | 単純推移見込 | 320人 | 302人 | 94.4% | 単純推移見込 | 320人 | 296人 | 92.5% |
| 達成目標 | 320人 | 317人 | 99.1% | 達成目標 | 320人 | 323人 | 100.9% | |
| 推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方 | | | | | | | | |
| <p>【推移見込推計】 鳥取県学校基本調査より、学生の70%以上を占める県内高校卒業生の減少推移を見込むとともに、域外高校卒業生の取り込みも減少推移を見込んだ。</p> <p>【達成目標】 本事業の展開及び広報により、高校卒業生数が減少する中においても、県内高校卒業生の更なる取り込み及び域外高校卒業生の取り込みを図ることで、現行水準の学生数確保は可能と判断した。</p> | | | | | | | | |
| ②経常収支差額 | 計画中間年度時点（令和8年度決算） | | | 計画完了年度時点（令和10年度決算） | | | | |
| | 単純推移見込 | △ 9,682 | 千円 | 単純推移見込 | △ 31,200 | 千円 | | |
| | 達成目標 | 26,218 | 千円 | 達成目標 | 39,900 | 千円 | | |
| 推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方 | | | | | | | | |
| <p>【推移見込推計】 上記、学生数の減少による学納金の減少及び収容定員充足率悪化に伴う経常費補助金の減少に加え、ふるさと納税活用補助金増額、本補助金獲得が果たせなかった場合を想定した。</p> <p>【達成目標】 経営改革の着実な実行により、域外及び県内高校卒業生の更なる取り込みを図り、学納金及び経常費補助金増に繋げるとともに、収入源の一つに位置付けるふるさと納税の寄付金募集強化による補助金増額及び本補助金獲得に加え、業務の効率化やスリム化などの経費減により達成可能と判断した。自治体や地域からの支援も大きなアドバンテージである。</p> | | | | | | | | |
| ③-1 独自指標 (定量指標 i) | 計画中間年度時点（令和9年3月31日時点） | | | 計画完了年度時点（令和11年3月31日時点） | | | | |
| | 達成目標 | 年間参加回数 2回以上 | 回 | 達成目標 | 卒業まで参加 回数10回以上 | 回 | | |
| ボランティア参加 | | | | | | | | |
| 達成目標の考え方 | | | | | | | | |
| <p>令和6年度から、多様な対象との出会いとしてのボランティア経験の機会を学生に効果的に提供し、コミュニケーション能力を高めていく。中間評価では、学生1人当たりの年間ボランティア経験として年間参加回数2回を目標値とし、「まちの保健室」などの地域貢献事業に参加し、地域の各地で暮らす人々の健康状況の把握に努めながら、ボランティアマインドを醸成する。計画完了時の評価では、学生1人当たりの、卒業までのボランティア参加回数10回以上を目標値とする。単なる参加回数を計上するのみならず、ボランティア参加に伴い、記載したポートフォリオにより、コミュニケーション能力を高める機会としてボランティアマインドに基づく参加状況を質的にも評価する。</p> | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|-----------------------|--------------------------|--------|---|---------------------------|-----------|---|
| ③-2 独自指標 (定量指標 ii) | 計画中間年度時点 (令和9年3月31日時点) | | | 計画完了年度時点 (令和11年3月31日時点) | | |
| | 達成目標 | 年間1回以上 | 回 | 達成目標 | 卒業までに5回以上 | 回 |
| シームレスケア実践 | | | | | | |

達成目標の考え方

コミュニケーション能力およびICT能力を育成するカリキュラムや諸々の活動を進めるなかで、シームレスケア（地域－施設－地域において場が変わってもつなぎ目のない援助）に関する実践回数を独自指標とする。具体的には、「オンラインまちの保健室」や入院－在宅－入院などの療養の場の変化をつないだ支援としての退院支援や退院後訪問、地域に向けた健康保持増進への講座や健康行動を推奨する発信などとする。中間評価では、学生1人当たりの年間シームレスケア実践回数1回以上を目標値とし、計画完了時の評価では、学生1人当たりの卒業までのシームレスケア実践回数5回以上を目標値とする。

| | | |
|--------------------------|---------------------------|----------|
| ④-1 独自指標 (定性指標 i) | 計画中間年度時点 (令和9年3月31日時点) | |
| | 達成目標 | 能力到達度40% |
| ICTコミュニケーション尺度 による到達度 | 計画完了年度時点 (令和11年3月31日時点) | |
| | 達成目標 | 能力到達度60% |

達成目標の考え方

コミュニケーション能力およびICT能力を統合した「ICTコミュニケーション尺度」を開発し、指標とする。尺度作成にあたり、初年度は看護学における既存のコミュニケーションおよびICT能力を測定する尺度を使用して評価する。その後、「尺度作成ガイドライン」を参考として、構成概念妥当性を検証し、第一次評価尺度を作成する。中間評価として40%の能力到達度を目標値とする。「ICTコミュニケーション尺度」を作成後、計画完了時の時点では、60%の能力到達度を目標値とする。同時に自由記述内容から、コミュニケーション能力およびICT能力の育成に寄与する要因や障壁となる要因を質的に分析して改善する。

| | | |
|-----------------------|---------------------------|----------|
| ④-2 独自指標 (定性指標 ii) | 計画中間年度時点 (令和9年3月31日時点) | |
| | 達成目標 | 資質到達度40% |
| 地域志向性尺度 による到達度 | 計画完了年度時点 (令和11年3月31日時点) | |
| | 達成目標 | 資質到達度60% |

達成目標の考え方

地域志向性として、地域に関心を寄せながら、学びのプロセスをたどり、地域課題を探求し、支援する能力を評価するために独自の「地域志向性尺度」を開発し、指標とする。初年度は現在、学内で用いている地域志向科目の評価項目を参考に、評価指標を精練する。その後「尺度作成ガイドライン」を参考として、構成概念妥当性を検証し、第一次評価尺度を作成する。中間評価として40%の資質到達度を目標値とする。「地域志向性尺度」作成後、計画完了時の時点では、60%の資質到達度を目標値とする。同時に自由記述内容から、地域志向性の育成に寄与する要因や障壁となる要因を質的に分析して改善する。

別紙 「財務に関する計画書」

| | | | |
|-------|--------|-------|--------|
| 法人番号 | 311002 | 学校法人名 | 藤田学院 |
| 学校コード | A01 | 大学名 | 鳥取看護大学 |

① 定員充足状況（当該大学等）

単位：人

| 項 目 | 5年度 (5/1時点) | 6年度 (5/1時点) | 7年度 (見込 み) | 8年度 (見込 み) | 9年度 (見込 み) | 10年度 (見込 み) | 11年度 (見込 み) |
|---------|----------------|----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 収容定員 | 320 | 320 | 320 | 320 | 320 | 320 | 320 |
| 在籍学生数 | 333 | 326 | 324 | 318 | 317 | 320 | 323 |
| 収容定員充足率 | 104.1% | 101.9% | 101.3% | 99.4% | 99.1% | 100.0% | 100.9% |

② 事業活動収支計算書（当該大学等）

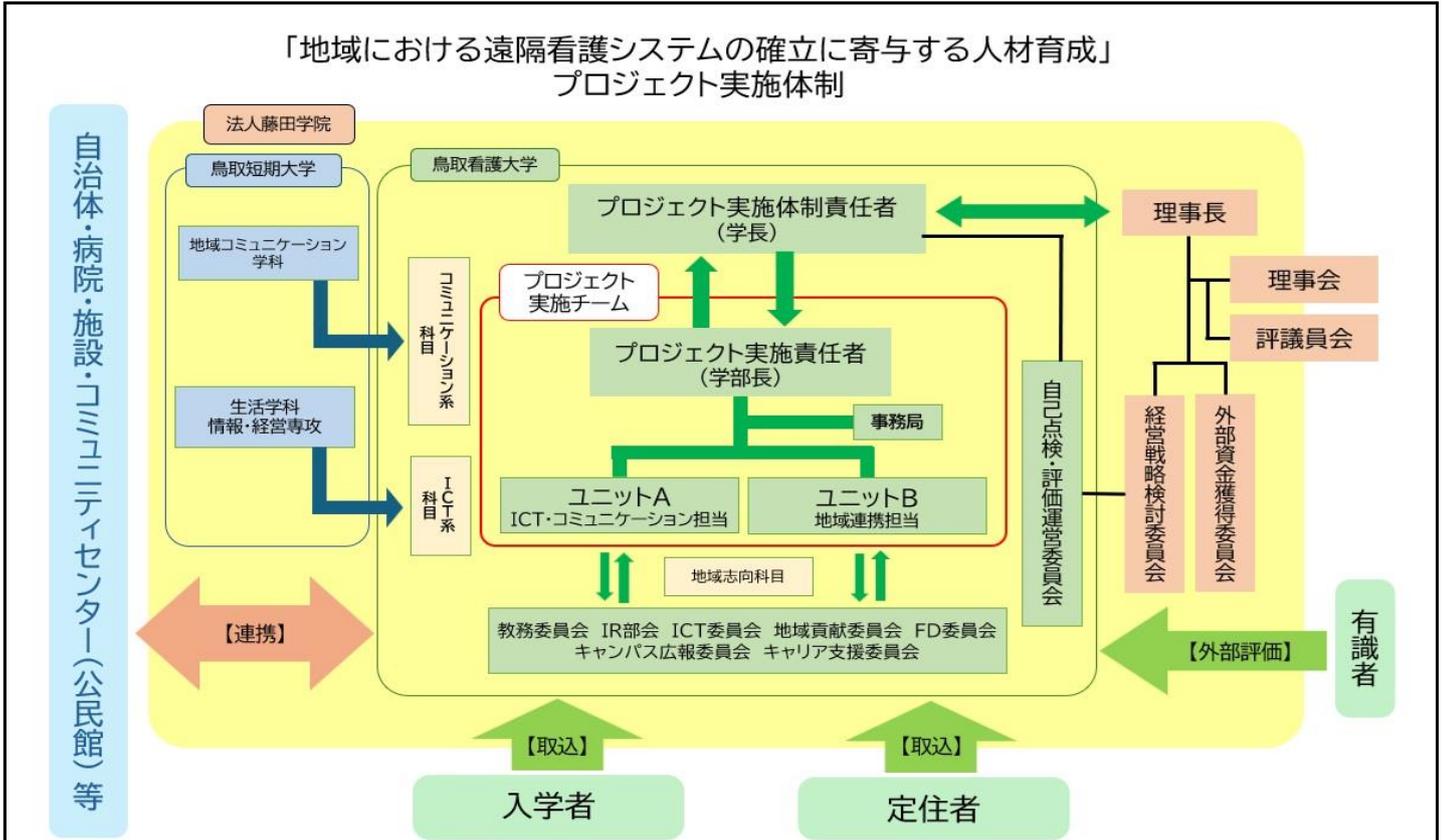
単位：千円

| 項 目 | | 5年度決算 | 6年度決算 (見込み) | 7年度決算 (見込み) | 8年度決算 (見込み) | 9年度決算 (見込み) | 10年度決算 (見込み) | |
|-----------------|------------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|---------|
| 教育活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 506,010 | 495,950 | 498,180 | 489,080 | 488,530 | 493,880 | |
| | 手数料 | 5,850 | 5,900 | 5,900 | 5,900 | 5,900 | 5,900 | |
| | 寄付金 | 1,490 | 1,490 | 1,490 | 1,490 | 1,490 | 1,490 | |
| | 経常費等補助金 | 161,209 | 161,209 | 161,209 | 161,209 | 161,209 | 161,209 | |
| | 付随事業収入 | 18,080 | 16,775 | 16,915 | 17,015 | 17,115 | 17,215 | |
| | その他 | 3,316 | 6,480 | 710 | 4,940 | 710 | 14,119 | |
| | 教育活動収入計 | 695,955 | 687,804 | 684,404 | 679,634 | 674,954 | 693,813 | |
| | 教育活動支出の部 | 人件費 | 413,888 | 415,280 | 406,490 | 404,820 | 404,140 | 420,930 |
| | | 教育研究経費 | 231,188 | 261,433 | 231,786 | 227,136 | 224,961 | 219,218 |
| | | うち減価償却額 | 117,900 | 117,000 | 117,136 | 111,986 | 109,311 | 102,968 |
| 管理経費 | | 34,692 | 33,877 | 34,932 | 34,847 | 34,831 | 34,610 | |
| うち減価償却額 | | 2,115 | 2,200 | 2,132 | 2,047 | 2,031 | 1,510 | |
| その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動支出計 | | 679,769 | 710,590 | 673,208 | 666,803 | 663,932 | 674,758 | |
| 教育活動収支差額 | | 16,186 | △ 22,786 | 11,196 | 12,831 | 11,022 | 19,055 | |
| 教育活動外収支の部 | 受取利息・配当金 | 1 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 教育活動外収入計 | 1 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | |
| | 借入金等利息 | 1,609 | 1,376 | 1,150 | 914 | 686 | 456 | |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 教育活動外支出計 | 1,609 | 1,376 | 1,150 | 914 | 686 | 456 | |
| | 教育活動外収支差額 | △ 1,608 | △ 1,366 | △ 1,140 | △ 904 | △ 676 | △ 446 | |
| 経常収支差額 | | 14,578 | △ 24,152 | 10,056 | 11,927 | 10,346 | 18,609 | |

備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）

本財務に関する計画書における経常費等補助金には、経営改革計画によるふるさと納税を活用した補助金の増加額や本件による補助金見込額等を考慮していないため、本計画書の経常収支差額と「3.達成目標②経常収支差額」とは一致していない。

4. 事業実施体制（1ページ以内）



【自己点検・評価体制】

- ・本学は、内部質保証を推進する責任機関として、学長を委員長とする「自己点検・評価運営委員会」（以下「運営委員会」と称する。）を置いて、各委員会を中心とする大学全体の自己点検・評価を行っている。
- ・また法人藤田学院は、鳥取看護大学および鳥取短期大学の合同部署・合同委員会の自己点検・評価のために、理事長を委員長とする「経営戦略検討委員会」（以下、「検討委員会」と称する。）を置いている。本学の「運営委員会」は、「検討委員会」と連携し、その情報を共有し、必要な場合には「運営委員会」において、また「検討委員会」において、相補的に課題の改善・改革を図ることとしている。
- ・以上の自己点検・評価体制のもとに、①収容定員充足率の状況については本学の「運営委員会」並びに法人の「検討委員会」が、②経常収支差額については法人の「検討委員会」が毎年PDCAサイクルに沿って自己点検・評価を行う。そして③～④独自指標については本学の「運営委員会」が毎年PDCAサイクルに沿って自己点検・評価を行う。

【外部評価体制】

- ・鳥取看護大学は、鳥取短期大学とともに、地域の産業界・教育界等の識者をメンバーとする「有識者」の意見聴取を毎年実施している。ただし、令和2年に始まる新型コロナ・ウイルス感染症のために一時中断していたが、令和6年度より再開する。

【地域・産業界等との連携】

- ・鳥取県、鳥取県教育委員会、さらに倉吉市とそれぞれ協定を結んでおり、本事業についても連携体制を整えている。
- ・本学の看護教育は、鳥取県内の主要な病院（30数施設）を実習先としており、実習調整会議等において緊密な連携体制を構築しており、当事業においても理解と協力を得ている。
- ・また同一法人内の鳥取短期大学には、情報処理分野を専門とする「生活学科情報・経営専攻」、言語コミュニケーション分野を専門とする「地域コミュニケーション学科」が設置されており、これらの学科、専攻とも連携・協働体制を整えている。

5. 年次計画（2ページ以内）

| 令和6年度 | |
|-------------|--|
| 目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生・地域住民・医療従事者・福祉関係者・行政に対してICT能力やICTを活用した看護に対する認識について調査を行い現状を把握する。 ・遠隔看護ガイドラインや先行研究を探索するとともに、遠隔看護を実践している施設を視察し、現行のシステムを認識する。 ・コミュニケーション能力およびICT能力を高める教育方法について検討を深める。 |
| 実施計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生・地域住民・医療従事者・福祉関係者・行政に対してICT能力やICTを活用した看護に対する認識（遠隔看護の必要性、遠隔看護に対する抵抗感等）を調査する。 ・カリキュラム作成に向けて、ガイドラインや国内外の先行研究を探索し、遠隔看護に求められる能力を抽出する。 ・遠隔看護を実践している施設（聖路加国際大学、日南町、日野町等）を視察する。 ・現行の「まちの保健室」や地域志向科目群を見直し、遠隔看護教育を見据えたカリキュラム再編を検討する。 ・連携予定の人材や施設（まめんなかえ師範、地域包括支援センター、地域の医療系企業等）に打診し、協力を要請する。 ・学生のボランティアマインド醸成に向けてオリエンテーション内容を精練する。 ・コミュニケーション能力およびICT能力を評価する既存の尺度を検討し、選定する。 |
| 令和7年度 | |
| 目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔看護の必要性について学生および教職員の理解を深める。 ・学生がICT能力や対面および遠隔でのコミュニケーション能力の基礎を身に付ける。 ・看護学における既存の尺度を用いてICT能力・コミュニケーション能力を評価する。 |
| 実施計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・「地域志向基礎論」などにおいて、遠隔看護の現状や必要性を教育内容に設定する。 ・1年前期の「ICTリテラシー」、後期の「情報統計処理」の科目において、ICT機器の活用やICT機器のトラブル対処法等の基本を修得できるようにする。 ・1年前期の「コミュニケーション演習Ⅰ」の科目において、対面でのコミュニケーションについて学習する。後期「コミュニケーション演習Ⅱ」により、対面でのコミュニケーションをふまえて、遠隔でのコミュニケーションの実践的な学びを設定する。 ・「地域志向基礎論」「地域志向基礎実習」において鳥取県および倉吉市の地域特性について学習する。実習において、倉吉市の13地区における住民の生活環境や健康観等について理解できるように科目展開する。 ・「オンラインまちの保健室」を実施するため、ICT機器やスマホ連携の体組成計等の環境整備を行う。 ・教員が主導して、「オンラインまちの保健室」を企画・運営する。学生は、ICT機器の取り扱いや、遠隔でのコミュニケーションについて参画への準備性を高める。 ・本学における教育改革の意図と整合性のある既存の尺度を用いて、学生のコミュニケーション能力およびICT能力を評価する。また、地域志向科目の評価項目を参考に地域志向性を評価し、各能力や資質の診断的評価を行う。 |
| 令和8年度 | |
| 目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション技術やICT能力を活かしたボランティア活動やシームレスケアの学びの機会を設定する。 ・「まちの保健室」の企画や運営の実際を知り、その一部を学生が実践できる。 ・「ICTコミュニケーション尺度」「地域志向性尺度」の第一次評価指標を作成後、評価し、到達度が40%以上となる。 |

| | |
|-----------------|---|
| 実施計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション関連科目およびICT関連科目の履修をふまえて、ボランティア活動やシームレスケアとのつながりを学生が理解できるように支援する。 ・地域に向けたボランティアやシームレスケアの学びの機会を設定する。 ・2年次の「地域志向実践論」において対面型の「まちの保健室」に参加し、運営や利用者の実際の様子を知り、「地域志向実践実習」において、指導のもと、「まちの保健室」の企画および運営に参加できるようにする。学生は、教員指導のもとでミニ講話を実践し、健康を守るための人々の役割や支援および連携の実際について理解する。 ・「オンラインまちの保健室」の企画・運営を継続し、点検・評価から、課題抽出することで改善策を検討する。 ・インタビューから、「ICTコミュニケーション尺度」「地域志向性尺度」の構成概念を抽出し、第一次評価指標を作成後、能力および資質の到達度を評価する。 |
| 令和9年度 | |
| 目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・ICTコミュニケーション能力を活用し、援助的関係を形成する能力を身に付ける。 ・ボランティア経験およびシームレスケアの実践において、修得したコミュニケーション能力およびICT能力を活用できるように支援する。 ・ICTコミュニケーション尺度、地域志向性尺度第一次評価指標の妥当性を検証する。 |
| 実施計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・3年前期の「臨床心理学演習」の科目において、学生が心理的背景の基礎的な理解を深める。また、援助的関係を形成するための方法についてさらに学習を深める。 ・3年前期に「地域志向展開論」を履修し、1年次より担当している地区の住民と実際にビデオ通話を用いて、ICT機器の活用や遠隔でのコミュニケーションを試行する。修得したコミュニケーション能力およびICT能力を活用し、シームレスケアを実践する。 ・作成した「ICTコミュニケーション尺度」「地域志向性尺度」を検証後、改善する。 |
| 令和10年度 | |
| 目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生のボランティア参加回数およびシームレスケア実践回数が到達度に達する。 ・「ICTコミュニケーション尺度」「地域志向性尺度」の到達度が60%以上となる。 |
| 実施計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・4年前期「地域志向展開実習」において、1年次より決定している担当地区ないしは担当住民を対象として、「オンラインまちの保健室」などを企画・運営し、シームレスケアを実践できるようにする。作成した尺度により最終到達度を評価する。 |
| 令和11年度以降 | |
| 実施計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度以降に入学する学生に対しても本プログラムを継続していくため、その中で浸透していくと考える。また、既存の「まちの保健室」やまめんなかえ師範を活用し、行政を巻き込む形で運営するため、容易に継続できる可能性が高い。しかし、令和8年度以降も継続できるように、本プログラム開始後、毎年度評価・修正を行い、PDCAサイクルを回していく。 ・本プログラム初の受講者となる令和7年度入学生（令和10年度卒業）に対して、遠隔看護を意図した学習の効果があつたか、「ICTコミュニケーション尺度」「地域志向性尺度」により、縦断的に調査する。調査は該当学生が卒業後1年目および3年目頃に行い、新卒のバイアスをのぞいたデータも収集することで継続的に分析する。 ・まめんなかえ師範や関係する行政などにも毎年度調査を行い、本プログラムのアウトカム（地域住民の健康意識の上昇、住民の健康的な行動の増加、疾患の発症率低下、まめんなかえ師範の主体性や連携協働力の向上など）について調査する。 ・本教育プログラムの成果により、医療過疎地の学生や社会人などの新たな学生層を開拓する魅力的な学生受け入れ戦略につながると考える。 |

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

(1) 事業内容の整理

他の事業内容との関連で考慮する点は、開学以来本学が精力的に取り組んでいる「まちの保健室」活動である。本学内で開催する「キャンパス型」、地域のコミュニティセンターや自治公民館等で開催する「コミュニティ型」、地域のイベント等に向く「イベント型」の3種類がある。いずれも対面型であり、住民同士のコミュニケーションを深め、健康意識を高めることを目的として、鳥取県や倉吉市から一部補助金を受けている。それに対して、本事業計画において、遠隔看護に繋がる教育内容の一環として組み込む「オンラインまちの保健室」は、あくまでも学内設備を用いて実施し、鳥取県および倉吉市から支援された「まちの保健室」運営補助資金を用いることなく運営する。